

県議会調査

自民3人会合など出席

元職2、現職1 政活費支出

県議会は二十九日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）やその関連団体との接点の有無について、全県議二十四人に確認した結果を発表した。最大会派の自民党県議会（二十六人）の三人がイベントや会合に出席していた。政務活動費（政活費）の調査結果も公

表し、元職二人と現職一人が関連団体などに対して支出していたことも判明した。いずれも該当する議員の名前は公表していない。議会局によると、自民党県議会の三人は二〇一六（平成二十八）年度以降にそれぞれ四回ほど旧統一教会関連団体のイベントや会

合に出席していた。さらに議会局は大森哲男議長（二一年度）の指示を受けて、一六〇二一年度の間に議員を務めていた四十五人の政活費を調査。その結果、県会自民党（当時）の元職一人がうち四カ年で、国内外で行われた旧統一教会関連団体などの会合への参加費や交通

費として計十八万七千九百四十七円を支出していた。この元職は全額返還する意向を示したという。ほか、無所属の元職一人が三カ年で八千九百九十二円、自民党県議会の現職一人が一年間で二百九十六円を県内で開かれた会合参加費や交通費として支出していた。今回の調査は、共産党の佐藤正雄議員の要請などを受けた大森議長の呼びかけで実施。会派ごとに旧統一教会やその関連団体との接点を所属議員に確認し、二十九日まで大森議長に匿名で報告した。大森議長は

この日、各議員に「県民から信頼される議会づくりに向け、議会や議員に対して疑念や誤解が抱かれることのないように十分に留意願います」との注意喚起を出した。該当する議員名を匿名にした理由について、イベントなどに出席していた三人の名前は「調査依頼の段階で名前の報告を求めている。把握していない（議会局）とした。政活費を支出した三人に関しては「法的に問題のある支出ではない」（同）として公表しなかった。（水野志保、玉田能成）

旧統一教会接点 県内調査

県、14市町 催し後援

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)を巡る問題で、本紙は県と県内十七市町の各首長に接点などを尋ねるアンケートを行った。首長個人との関係では、杉本達治知事が祝電一件を送っていたのみで、市町首長は全員が「接点はない」と回答。自治体としては、県と十四市町が関連団体のイベントを後援していた。高額献金や霊感商法が社会問題化している現状を踏まえ、大多数の首長と自治体が今後「関係は一切持たない」と答えた。

18~22年度

首長 知事のみ

質問
 ①首長就任以降、首長本人が旧統一教会、その関連団体と何らかの接点はありましたか？
 ②自治体として2018~22年度の5年間で、旧統一教会、その関連団体と予算後援や補助金支出など何らかの接点はありましたか？

自治体	首長	首長との接点 (①の回答)	自治体との接点 (②の回答)
福井県	杉本達治知事	あった	あった
福井市	東村新一市長	ない	あった
敦賀市	菊上隆信市長	ない	あった
小浜市	松崎晃治市長	ない	あった
大野市	石山志保市長	ない	あった
勝山市	水上興喜夫市長	ない	あった
鯖江市	佐々木勝久市長	ない	あった
あわら市	森之嗣市長	ない	あった
越前市	山田賢一市長	ない	あった
坂井市	池田禎孝市長	ない	あった
永平寺町	河合永充町長	ない	あった
池田町	杉本博文町長	ない	ない
南越前町	岩倉光弘町長	ない	ない
越前町	青柳良彦町長	ない	分からない
美浜町	戸嶋秀樹町長	ない	あった
高浜町	野瀬豊町長	ない	あった
おおい町	中塚寛町長	ない	あった
若狭町	渡辺英朗町長	ない	あった

杉本知事は「二〇一九年十月に行われた旧統一教会の関連団体のイベント「孝情文化祝儀フェスティバル」名古屋4万名大会実行委員会」に祝電を送っていた。「平和活動などの趣旨をうかがい、私人として祝電を送った」という。相手が旧統一教会関係者との認識はなかったとした上で、知事として「特定の宗教や関連団体に対する支援を行ったことはない」。自身に対する献金やパーティー券購入もしてらっていない、とした。

自治体としての接点は、二〇一八~二二年度の五年間について尋ねた。県と十四市町が、旧統一教会の関連団体が携わっていた自転車各地を巡るイベント「ピースロード」を後援(「名称後援」を含む)していた。このうち勝山、永平寺、高浜、若狭の四市町は、後援に絡んで乗車などした人たちと面談。永平寺町は催しのパンフレットに後援名義の記載も許可していた。今年のピースロードは中止になっている。

「接点があった」と答えた自治体はいずれも、当然ながら「宗教活動ではない」と答えている。宗教活動ではないイベントの後援などについては、

初、旧統一教会関係者との「認識はなかった」とする。福井市は「市の観光振興に寄与するものである」との理由で、後援決定していた。池田町と南越前町は「接点はない」、越前町は「分からない」と答えた。

首長、自治体としての今後の開き方については、県と十六市町が「関係は一切持たない」と選んだ。敦賀市の洲上隆信市長は「活動に賛同している」と、市民の皆さまに疑念を抱かれる恐れがあるため」と理由を挙げた。おおい町は「その他」を選択し、「政教分離の原則にのっとり対応する」との方針。

杉本知事は「信教の自由は尊重されるべきであるし、信教の方々の活動も法令などに反するものでなければ、当然認められるべきだと考える。一方で、旧統一教会が行ってきたことを踏まえれば当該団体とは一線を画し、今後関係を持つことにはない」とコメントした。県としても「宗教団体の宗教活動に対しては、政教分離の原則により、自治体としての支援は行わない。宗教活動ではないイベントの後援などについては、

は、当該事業の公益性や主催者の適格性などを総合的に考慮しながら、慎重に判断していく」とした。

アンケートは九月中旬から下旬にかけて、各自治体にアンケート用紙を届ける方式で実施した。